



名張市における地方創生関連交付金活用事業

平成31年3月28日（木）

地方創生推進交付金の
あり方に関する検討会

三重県名張市

総務部長 我山 博章



名張市の概況

名張市は、三重県の西部に位置し、近畿・中部両圏の接点にあることから、古くは万葉の時代から東西往来の要所、宿駅として栄えてきたところです。

日本の滝百選や森林浴の森百選に指定された赤目四十八滝や香落溪など自然豊かな景勝地にも恵まれています。昭和に入ってから、近鉄大阪線が開通し、昭和40年代以降に大規模な宅地開発が進んだ結果、アクセスの便利さから、関西方面のベッドタウンとして急速に発展してきました。

里山の原風景が広がる農村集落と、成熟した住宅地が共存する街並みが広がっています。



面積

面積 129.77km²
海抜 225.93m

人口

総数 78,920人
男 38,120人
女 40,800人
世帯数 33,775世帯



(平成30年4月1日)



名張市総合計画「新・理想郷プラン」①

2016（平成28）年度から、概ね10年間のまちづくりの指針

▶ まちづくりの基本理念

「ともに考えともに築き、未来につなぐ 福祉の理想郷」

▶ 目指す「名張」の将来像

「豊かな自然と文化に包まれて 誰もが元気で幸せに暮らせるまち 名張」

▶ まちづくりの枠組み

人口の将来展望 2025(平成37)年 77,000人を見込む

▶ 重点プロジェクト（総合戦略における重点戦略）

- ・ 元気創造プロジェクト
- ・ 若者定住プロジェクト
- ・ 生涯現役プロジェクト



名張市産業チャレンジ支援協議会

推進

概要

名張市産業チャレンジ支援協議会（構成：市、商工会議所、JA、社会福祉協議会、三重県、ハローワーク）を中心に創業、異業種連携、農商工連携など、地域の資源や既存の産業を生かしつつ、新たなチャレンジを促す事業環境を整備し、子育て中の女性を含め雇用の創出に取り組むとともに、幼少期から郷土の歴史・文化を理解し、本市への愛着醸成を図る。

背景

産み育てるに優しいまちづくりを全国モデルとして進める本市において、子育て中の女性に対する雇用機会の創出や、子育てや保育の支援等、女性が無理なく働き続けられる環境整備が必要。

事業年度

平成28～30年度
[横展開]

総事業費

118,539千円（当初）

KPI①

交付対象事業の取組による雇用創出数

年度	平成29年度	平成30年度
目標	65件	115件
実績	67件	－

KPI②

とれたて名張交流館の売上金額

年度	平成29年度	平成30年度
目標	127,000千円	132,000千円
実績	99,680千円	－

事業内容

- 就職セミナーの開催（学生や子育て世帯の女性などを対象）
- 創業支援の実施（セミナー、個別相談会、チャレンジSHOP、カフェの学校など）
- インキュベーションオフィスの設置支援
- 名張の産業や自然、文化・歴史等を学ぶふるさと学習「なばり学」の創設



観光DMO「東奈良名張ツーリズム・マーケティング」推進

概要

名張市、奈良県宇陀市、曽爾村、御杖村、山添村、東吉野村による広域連携DMO「東奈良名張ツーリズム・マーケティング」を平成29年3月に設立。管内に存する自然、歴史、文化などの観光資源を周遊化するとともに、地域資源を生かした体験型・交流型ツアーを企画し、ニーズに合わせた魅力ある商品化に取り組む。

背景

室生赤目青山国定公園を中心とする当該エリアには、自然や歴史・文化を生かした観光誘客の素地があったが、観光マネジメントや企画セールスを行う専門家や組織が存在せず、データや評価に基づく事業推進が困難で、点在する観光資源の情報発信に留まっており、観光客数が伸び悩んでいた。

事業年度

平成28～31年度
[先駆]

総事業費

150,135千円（当初）

KPI①

当該市村の観光レクリエーション入込客数

年 度	平成29年度	平成31年度
目 標	3,895,000人	4,215,000人
実 績	3,681,811人	—

KPI②

赤目四十八滝溪谷を訪れた外国人の数

年 度	平成29年度	平成31年度
目 標	4,000人	7,000人
実 績	2,924人	—

事業内容

- 地域固有の歴史文化、自然などの資源を生かした体験型・交流型ツアーを企画
- 国内外のエージェントへの販売
- 会員（観光事業者）へのコンサルティング
- 当取組と並行して、各市村においてインバウンド対策、受入環境の整備、ニューツーリズム事業、情報発信などを行う。



出産・子育て・教育 地域まるごと応援プロジェクト

推進

概要

これまで長きにわたり市民が主役のまちづくりに注力し続けてきたことにより築き上げたソーシャルキャピタルを基盤に、出産、子育て、教育を地域ぐるみで行う取組を行い、出生率の向上と若い世代の地元定着や転入者の増加を目指す。

背景

住民自治の熟度の高まりにより、子育て広場を各地域が主体的に実施するなど、地域で子育てを行う風土が作られている中、その流れを加速化されるべく本市も平成29年12月に「妊婦応援都市宣言」を行った。また、全国的にも課題となっている小1プロブレムへの対応も必要であった。

事業年度

平成30～32年度
[横展開]

総事業費

7,330千円（当初）

KPI①

市外への転出超過の
抑制数

年度	平成30年度	平成31年度
目標	-91人	-71人
実績	-	-

KPI②

こそだてサポーター
の数

年度	平成30年度	平成31年度
目標	100人	400人
実績	-	-

事業内容

- こそだてサポーター養成講座の実施
→命の大切さ、子育て支援の大切さを学び、受講者にはホワイトリングを授与
- ばりっ子ピカピカ小1学級体験プロジェクト
→幼児期から小学校への就学をスムーズに移行できるよう、地域人材「ピカ1先生」による出前授業を保育所、幼稚園等で実施



ワイナリー整備事業

拠点
整備

概要

閉校となった旧国津小学校校舎をワイン製造拠点として活用するとともに、地域の活性化につながる校舎の有効活用に向けた整備を実施。

背景

名張商工会議所では、地域の特産品である「ぶどう」のブランド力をさらに高め、販路拡大や観光振興などを目指した「ワインづくりプロジェクト」が進められていた。

名張市においても平成27年度に地元産ぶどうを使ったワイン醸造の規制を緩和した『名張市リカーチャレンジ特区』（構造改革特別区域計画）の認定を受けている。

事業年度

平成29年度

総事業費

78,487千円

KPI①

交付対象事業の取組による雇用創出数

年 度	平成29年度	平成32年度
目 標	65件	115件
実 績	67件	－

KPI②

拠点施設利用者及びとれたて名張交流館の売上金額

年 度	平成29年度	平成32年度
目 標	127,000千円	132,000千円
実 績	99,680千円	－

整備内容及び運営主体

1 Fをワイナリー施設、2 F・3 Fを6次産業化の拠点としても活用可能なインキュベーションオフィスとして整備。平成30年4月より名張産ワインの醸造を開始し、昨年9月に初出荷。

運営：(株)国津果實酒醸造所

※当該事業は、推進交付金活用事業「名張市産業チャレンジ支援協議会」の取組と関連付けて実施することから、地域再生計画も同事業と一体のものとしている。



“元 気・交 流” 拠 点 整 備 事 業

拠点
整備

概要

中央公園内にある市民陸上競技場のスタンド下スペース等を改修し、単なる競技場ではなく、他のスポーツ施設も含め中央公園一帯を“元気・交流ゾーン”としての新たな機能を持たせることで、生涯スポーツを通じた市民の健康づくりと、市民の交流と自治体間交流の機会向上、さらには新たな誘客を生み出すための拠点施設として整備。

背景

市民陸上競技場は、平成28年度に全面芝生化及びトラックのウレタン塗装などの機能向上を図ったが、競技場横にあるスタンド下スペースについて、有力チームの試合や合宿などを誘致するためには、ミーティングルームの新設やロッカールームの機能向上などの環境整備が必要。

事業年度

平成29年度

総事業費

47,798千円

KPI①

拠点施設の利用料収入

年 度

平成28年度

平成33年度

目 標

－

3,458千円

実 績

1,620千円

－

KPI②

拠点施設の利用者数

年 度

平成28年度

平成33年度

目 標

－

50,000人

実 績

27,131人

－

整備内容及び運営主体

陸上競技場スタンド下スペース等改修

- ミーティングルーム、交流室の新設及びこれにあわせたロッカールーム（更衣室）とトイレの機能向上
- イートインやケータリング、グッズ販売等、大会やイベントに対応できる多目的スペースの新設

運営：東大阪スタジアム（指定管理）



地方創生関連交付金に関する課題

課題とその対応策①

課題

間接補助事業（補助金及び負担金）について、補助金及び負担金の支払いを年度末までに完了する必要がある。

【具体的な支障例】

事業者は、あらかじめ事業費を精算しておく必要があることから、事業を年度末まで行うことができない。また、人件費のうち時間外手当などは月末締めし、翌月に支払うことから、年度末月（3月）は時間外勤務を行うことができない。

対応策

事業完了は年度末までとし、支払時期は翌年度の出納閉鎖期間内でも可とするなどの改善

課題とその対応策②

課題

地方創生関連交付金を活用する場合、地域再生法の法律補助であることから、実施計画書に合わせ、地域再生計画の作成が必要。

⇒事務の煩雑さ

対応策

実施計画書と地域再生計画を兼ねるなどの運用の改善

地方創生関連交付金に関する課題

課題とその対応策③

課題

地方創生関連交付金については、他の国庫補助制度が活用できる場合は、そちらを優先する。

【具体的な支障例】

某地域において、地方創生、地域活性化を目的に複数の事業を実施し、これらの事業が同時に行えることで、さらにその効果が高まる場合、他の国庫補助制度がある事業とない事業が混在した時に、交付申請、事業開始などの時期にズレが生じ、円滑な事業実施を行うことができない。また、その交付率や地方交付税措置などの状況によっては、事業実施を断念せざるを得なくなる場合もある。

対応策

一体的に行うことで、地方創生、地域活性化に一層の効果が高まると認められる場合は、他の国庫補助制度がある場合でも、地方創生関連交付金を活用することができるなどの運用の改善

課題とその対応策④

課題

地方創生拠点整備交付金について、補正予算にて対応していることから、交付金活用事業の募集から、応募〆切までの期間が短い。また、対象事業が毎年度変更されている。

【具体的な支障例】

対象となる事業が明確にならない中、事前の関係者との協議等が行えず、結果応募に間に合わない。

対応策

内閣府から地方自治体への当該交付金の概要についての事前の情報提供など